

2015年2月6日



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			2月2日	2月3日	2月4日	2月5日	2月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.7270	2.6950	2.7420	2.7450	2.7820	+0.0370
	BRL/JPY	Spot	43.00	43.64	42.80	42.87	42.82	-0.0500
	EUR/USD	Spot	1.1342	1.1486	1.1419	1.1473	1.1318	-0.0155
	USD/JPY	Spot	117.27	117.62	117.36	117.57	119.08	+1.5100
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.69	12.64	12.66	12.67	12.70	+0.0230
	Future	1Year(p.a.)	12.85	12.75	12.80	12.86	12.85	-0.0031
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.716	1.624	1.656	1.562	1.711	+0.149
	USD	1Year(p.a.)	2.193	2.068	2.142	2.127	2.295	+0.168
株式	Bovespa指数		47,650.73	48,963.66	49,301.05	49,233.85	48,792.27	-441.58
CDS	CDS Brazil 5y		235.86	223.57	229.00	226.50	132.00	-94.50
商品	CRB指数		220.440	227.418	220.483	223.170	224.853	+1.683

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のドルレアル相場は2.6820で寄り付いた。先週末引け後に伯中銀が為替介入プログラムのドル売りポジションのロールオーバー金額を増額すると発表したことを受けて、レアルは週初に週間高値となる2.6670をつけた。しかし、その後は先週金曜日にレヴィ財務相が人為的にレアル高に誘導しないと発言したことが蒸し返されてレアル売りが優勢となった。
- 中銀によるアナリスト予想調査では2015年のGDP成長率予想が0.13%から0.003%へ5週連続で引き下げられた。一方、同年末のインフレ率は6.99%から7.01%に引き上げられ、市場の見通しが暗いことが示された。
- 米石油労働者が大規模なストライキに入ったことや英大手石油会社の減産予想を受けて原油価格が急反発した。週初は1バレル46ドル台だったWTIの直近限月ものは、一時54ドルを回復した。商品市況の上昇をうけて、ボペスバ指数は堅調に推移した。
- 週央からはギリシャ首相と財務相がEC各国に対して緊縮財政の見直しなどを交渉したものの、交渉が上手く行かない状況が注目され、リスク回避の動きが優勢となった。原油価格も47ドル台まで反落し、レアルは2014年最安値の2.76を下抜けた。
- 週末にかけては米雇用統計が発表され、市場予想より非常に強い結果にドル全面高の展開となった。モンテロ貿易産業相のレアル安容認発言もあり、レアルは2.7830まで下落し、そのまま2.7820で越週した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト

ドル/レアルチャート(2004年～)



## レアル昨年最安値を更新

今週のドルレアルは先週金曜日にレヴィ財務相が為替介入に後ろ向きな発言をしたことを受けて、売り圧力が強まった。原油価格の反発でボペスバ指数は総じて堅調推移したが、レアルは売られ続けている。2014年最安値の2.60をブレイクし、週末の強い米雇用統計を受けてドルが全面高の展開となるとレアルは一気に売られて2005年3月以来となる約9年11ヶ月ぶりの安値をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

2015年2月6日



## 4.来週の為替市場注目点

Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

## 予想ドル・レアル相場レンジ：2.70－2.85

経済成長率見通しの下方修正や水不足の発電への影響などが懸念される中、レアルは買い材料に乏しい。更に政府がレアル安防衛のトーンを弱めていることもあり、来週のレアルは引き続き弱いだろう。一方、本日発表された1月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比257千人増加となり、予想を大きく上回った。前月分も252千人から329千人の大幅上方修正された。失業率は先月の5.6%から5.7%に上昇したが、労働参加率が上昇しており、悪い数字とは捉えられていない。早期利上げ期待の高まりを背景にドル買い優勢の地合いは来週も続く予想する。レアルは対ドルで下値を試す展開が続くと予想する。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGD-DI(前月比)	0.78%	0.67%	0.38%
ブラジル	FGVインフレ率IGD-DI(前年比)	4.15%	4.06%	3.78%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	1.25%	1.24%	0.78%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	7.14%	7.14%	6.41%
米	非農業部門雇用者数変化	228K	257K	329K
米	失業率	5.6%	5.7%	5.6%
米	労働参加率	62.7%	62.9%	62.7%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
中	2/9	貿易収支	Jan	\$48.90B	\$49.61B
ブラジル	2/9	FGV CPI IPC-S	Feb-08	1.60%	1.73%
ブラジル	2/9	貿易収支(週次)	Feb-08	-	-\$868M
ブラジル	2/10	FIPE CPI-週次	Feb-07	-	1.27%
ブラジル	2/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Feb	0.45%	0.29%
米	2/10	卸売在庫(前月比)	Dec	0.2%	0.8%
ブラジル	2/11	小売売上高(前年比)	Dec	2.3%	1.0%
ブラジル	2/11	広義小売売上高(前年比)	Dec	0.5%	-2.7%
EC	2/12	鉱工業生産(前月比)	Dec	0.2%	0.2%
ブラジル	2/12	経済活動(前年比)	Dec	0.15%	-1.30%
米	2/12	小売売上高速報(前月比)	Jan	-0.5%	-1.0%
米	2/12	新規失業保険申請件数	Feb-07	288K	278K
EC	2/13	GDP(季調済/前期比)	4Q	0.20%	0.20%
ブラジル	2/13	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Feb	0.45%	0.42%
米	2/13	ミシガン大消費者信頼感指数	Feb	98.2	98.1

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。